

<p>件 名</p>	<p>令和5年度組織改正（案）について</p>
<p>経 過 ・ 現 状 政 策 課 題</p>	<p>○ 新型コロナウイルス感染症の長期化、高齢化や人口減少の進行、原油価格・物価高騰の影響など、社会情勢の変化に柔軟かつ的確に対応し、持続可能な都市経営を実現するためには、市政運営の大方針である堺市基本計画 2025 の取組を着実に推進できる効果的かつ効率的な事務執行体制の構築が必要である。</p>
<p>対 応 方 針 今 後 の 取 組 （ 案 ）</p>	<p>○ 「重要施策の推進体制の強化」「喫緊の課題への対応」「組織の合理化」の観点から組織体制の強化等を行うほか、区の特性に応じた区役所の機能強化を図るため、必要な組織改正に取り組む。</p> <p>○ 4月1日からの新たな組織での事務執行に向け、今後、堺市事務分掌条例（昭和47年条例第8号）のほか関係例規の整備を行う予定である。</p> <p>【主な改正内容】</p> <p>○ 組織体制の強化等</p> <p>(1) 重要施策の推進体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人権部と男女共同参画推進部をダイバーシティ推進部に再編、ダイバーシティ推進監（局長級）の新設（市民人権局） ・ 国際部と文化課を文化国際部に再編（文化観光局） ・ 文化財課、世界遺産課と博物館を歴史遺産活用部に再編（文化観光局） ・ 脱炭素先行地域推進室（課相当）の新設（環境局） <p>(2) 喫緊の課題への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保健医療担当局長の新設（健康福祉局） ・ 水道建設課の新設（上下水道局） <p>(3) 組織の合理化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市政集中改革室と市政改革監の廃止、行革推進担当課長と行政管理課を行政経営課に再編、ファシリティマネジメント担当課長を財産活用課に統合（市政集中改革室、総務局、財政局） <p>○ 区の特性に応じた区役所の機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 政策推進室（課相当）の新設（西区役所） ・ 新金岡地区活性化推進室（課相当）の新設（北区役所）

<p>効果の想定</p>	<p>○ 効果的かつ効率的な事務執行が可能となる。</p> <p>[組織数の比較]</p> <table border="1" data-bbox="491 315 1177 499"> <thead> <tr> <th></th> <th>現 行</th> <th>改正案 (増減)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>局</td> <td>22</td> <td>23 (+1)</td> </tr> <tr> <td>部</td> <td>93</td> <td>91 (-2)</td> </tr> <tr> <td>課</td> <td>337</td> <td>333 (-4)</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現行の組織数は、令和4年10月1日現在の数値 ・ 局には担当局長を、部には担当部長を、課には担当課長を含む。 		現 行	改正案 (増減)	局	22	23 (+1)	部	93	91 (-2)	課	337	333 (-4)
	現 行	改正案 (増減)											
局	22	23 (+1)											
部	93	91 (-2)											
課	337	333 (-4)											
<p>関係局との 政策連携</p>	<p>全庁</p>												

令和5年度 組織改正の概要（案）

1 基本的な考え方

新型コロナウイルス感染症の長期化、高齢化や人口減少の進行、原油価格・物価高騰の影響など、社会情勢の変化に柔軟かつ的確に対応し、持続可能な都市経営を実現するためには、市政運営の大方針である堺市基本計画 2025 の取組を着実に推進できる効果的かつ効率的な事務執行体制の構築が必要となります。

これを踏まえ、令和5年度については、「重要施策の推進体制の強化」「喫緊の課題への対応」「組織の合理化」の観点から組織体制の強化等を行うほか、区の特性に応じた区役所の機能強化を図るため、必要な組織改正に取り組みます。

2 組織改正の概要

令和5年4月1日付けで下記のとおり組織改正を実施します。

組織体制の強化等

(1) 重要施策の推進体制の強化

公民連携の推進（市長公室）

《新旧対照表 1 頁》

- ・企業、団体、地域など、多様な主体と連携した取組をより一層推進し、SDGs の目標の達成及び公民連携の施策効果の向上を図るため、政策企画部の民間活力導入担当課長と SDGs 推進チームを統合し、同担当課長を「**公民連携担当課長**」に改称します。

ダイバーシティの推進等（市民人権局）

《新旧対照表 3 頁》

- ・堺市基本計画 2025 に掲げるめざす都市像「未来を創るイノベティブ都市」の実現に向け、基本姿勢の一つである多様性（Diversity）をもってより強力に施策を推進するため、人権部と男女共同参画推進部を「**ダイバーシティ推進部**」に、人権企画調整課と男女共同参画推進課を「**ダイバーシティ企画課**」に再編し、同部の事務を所掌する「**ダイバーシティ推進監**」（局長級）を新設します。これに伴い、市民活動と密接に関連する生涯学習課と公民館を市民生活部に移管します。
- ・区政の取組を一層推進するため、市民人権総務課を「**区政推進課**」に改称します。

魅力ある歴史文化の発信（文化観光局）

《新旧対照表 4 頁》

- ・茶の湯など堺固有の魅力ある文化の発信と国内外の都市間交流をより効果的に推進するため、国際部と文化部文化課を「**文化国際部**」に再編し、アセアン交流推進室を国際課に統合します。
- ・堺の輝かしい歴史のうち、特に文化的に我が国の中心的役割を担っていた中世の栄華の様子を歴史文化資源の活用と合わせて発信し、また（仮称）堺ミュージアムの検討に向けた効果的な連携を図るため、文化部文化財課、世界遺産課と博物館を「**歴史遺産活用部**」に再編します。

カーボンニュートラルの実現（環境局）

《新旧対照表 5 頁》

- ・令和 4 年 4 月に環境省から選定された脱炭素先行地域として、堺エネルギー地産地消プロジェクトの各取組を推進するため、カーボンニュートラル推進部に「脱炭素先行地域推進室」（課相当）を新設します。

(2) 喫緊の課題への対応

保健医療の推進体制の強化（健康福祉局）

《新旧対照表 6 頁》

- ・今後の新興・再興感染症への対応強化や健康寿命の延伸など、保健医療を取り巻く課題に効果的かつ効率的に対応するため、健康部及び保健所の事務を所掌する「保健医療担当局長」を新設します。

経営基盤の強化等（上下水道局）

《新旧対照表 10 頁》

- ・財政面の統括を含む経営に係るマネジメントに重点を置いた役割を明確化するため、サービス推進部事業サポート課の経理業務の一部を経営企画室経営戦略担当課長に移管し、「経営マネジメント担当課長」に改称します。また、持続可能な上下水道事業の実現に向け、計画的に DX を推進するため、同室広域化・公民連携・ICT 推進担当課長を「広域・公民連携・DX 推進担当課長」に改称します。
- ・水道の建設整備業務の機能を強化するため、水道部の業務を再編し、「水道建設課」を新設の上、水道サービスセンターを「水道保全課」に改称します。また、経営企画室から基幹管路の基本設計、工事路線の選定等の事務を水道部に移管し、同部水道建設管理課を「水道事業調整課」に改称します。
- ・堺区及び西区の公共下水道における維持管理業務の包括委託化に伴い、下水道管路部の所掌事務を見直し、下水道管路課を「下水道管理課」に、西部下水道サービスセンターを「下水道保全課」に改称します。

(3) 組織の合理化

関連組織の見直し（総務局）

《新旧対照表 2 頁》

- ・女性活躍の推進やチャレンジ雇用など、関連する業務の制度設計、情報共有等を一層円滑に行うため、人材開発課を人事課に統合します。

事業の進捗に応じた体制の構築等

（市政集中改革室、総務局、財政局、

健康福祉局、建築都市局、教育委員会事務局）

《新旧対照表 2、6、7、11 頁》

- ・令和 3 年度及び令和 4 年度の集中改革期間における市政全般の抜本的な改革が進捗したため、市政集中改革室と同室の事務を所掌する市政改革監を廃止します。これに伴い、同室行革推進担当課長と総務局行政部行政管理課を「行政経営課」に再編し、同室ファシリティマネジメント担当課長を財政局財政部財産活用課に統合します。

- ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金に関する事務が令和 4 年度末をもって終了するため、健康福祉局生活福祉部福祉臨時特別給付金室を廃止します。
- ・住生活に関する基本的な政策の方向性を示す「さかい 魅力・あんしん 住まいプラン」の改定に伴い、空き家や高経年マンションの増加などに対応し、持続可能な住宅・住環境の形成に向けた取組を推進するため、建築都市局住宅部住宅まちづくり課を「住宅施策推進課」に改称します。
- ・市立幼稚園の再編整備が一定完了したため、教育委員会事務局学校管理部教育環境整備推進室を廃止します。これに伴い、教育内容を除く学校運営事務を学校管理部に集約して効果的に事務を執行するため、就学事務を所管する総務部学務課を学校管理部に移管します。

民間事業者の活用（市民人権局）

《新旧対照表 3 頁》

- ・男女共同参画センターの管理運営に指定管理者制度を導入します。

区の特性に応じた区役所の機能強化

(1) 西区役所

西区ブランド発信事業の推進

《新旧対照表 8 頁》

- ・地域の歴史、文化、暮らしや行事など、西区が誇る多様な魅力を区内外に発信する西区ブランド発信事業の一層の推進に向け、企画機能を強化するため、「政策推進室」（課相当）を新設し、企画総務課を「総務課」に改称します。

(2) 北区役所

新金岡地区の活性化の推進

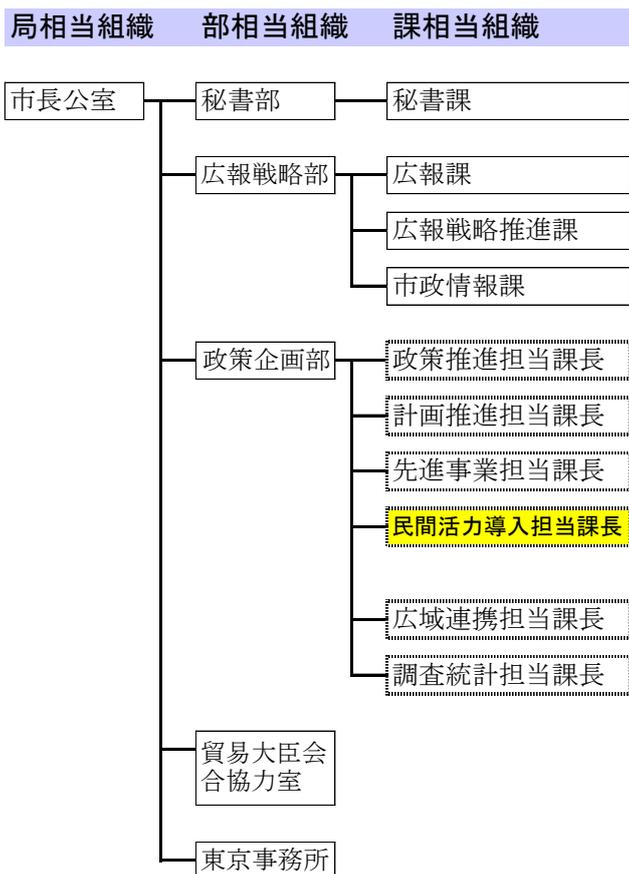
《新旧対照表 9 頁》

- ・新金岡地区の計画的かつ円滑な住機能の更新と魅力的な生活環境の整備を総合的にコーディネートするため、「新金岡地区活性化推進室」（課相当）を新設します。

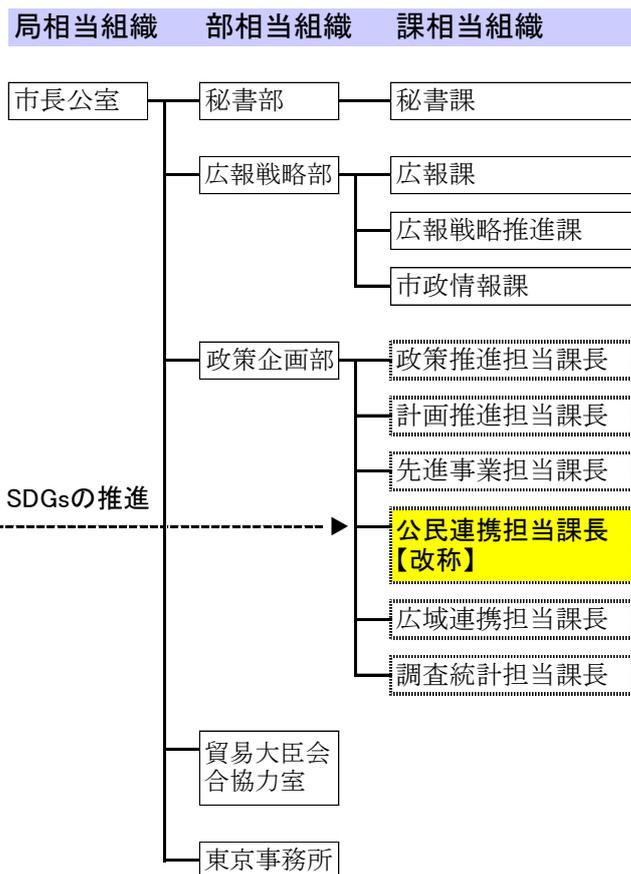
令和5年度 組織改正(案) 新旧対照表

(市長公室)

《 現 行 》



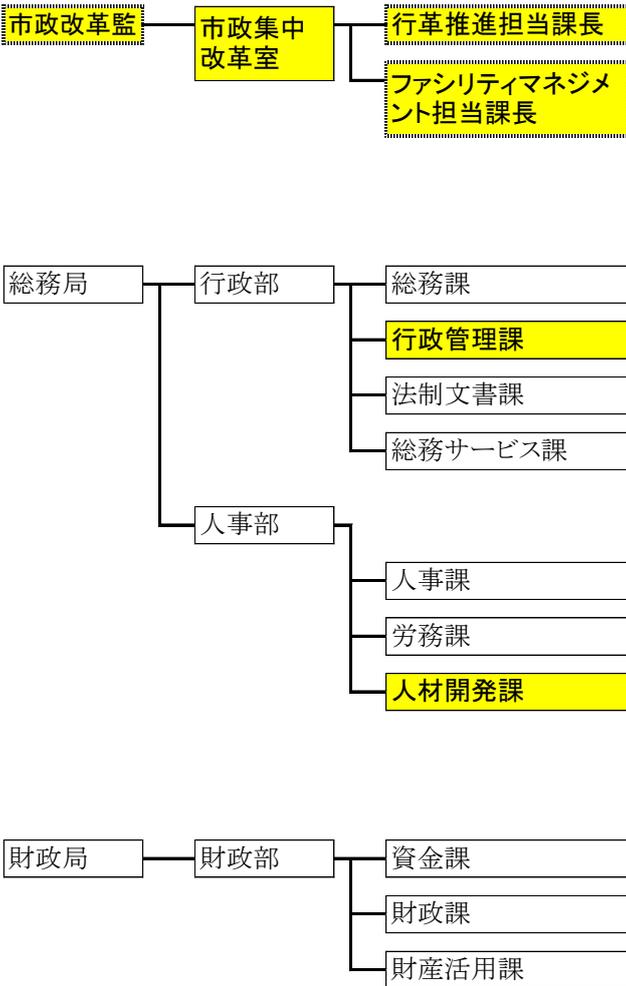
《 改正案 》



(市政集中改革室・総務局・財政局)

《 現 行 》

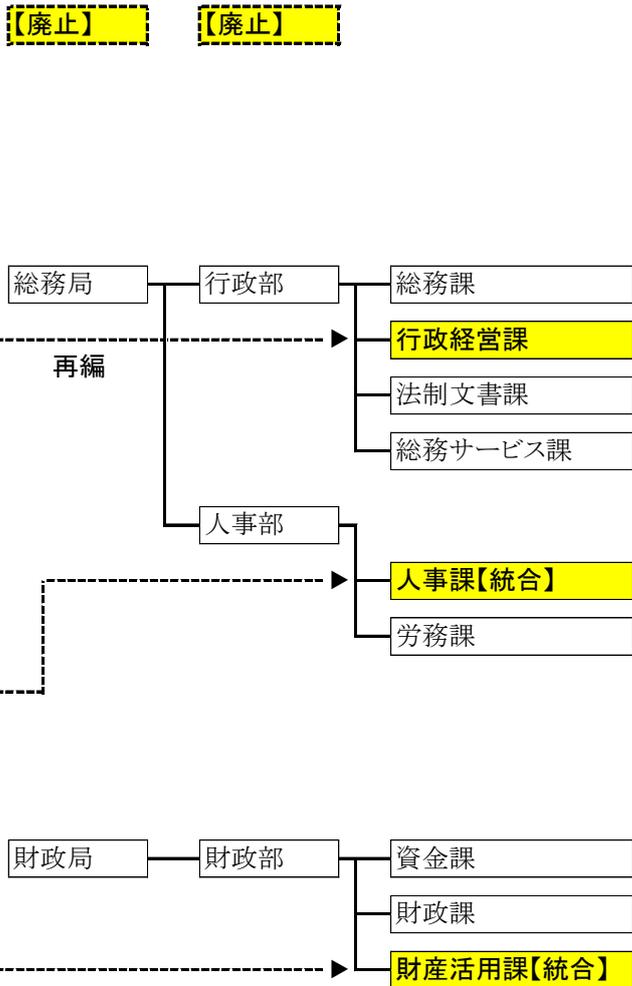
局相当組織 部相当組織 課相当組織



※財政部のみ記載

《 改正案 》

局相当組織 部相当組織 課相当組織

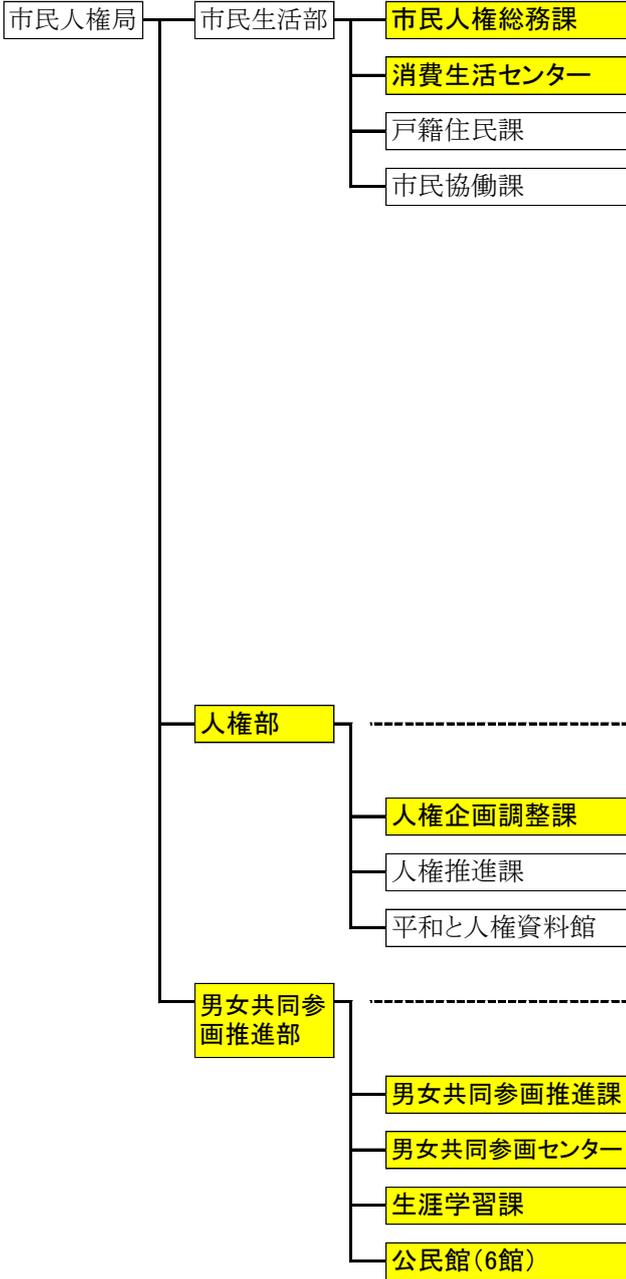


※財政部のみ記載

(市民人権局)

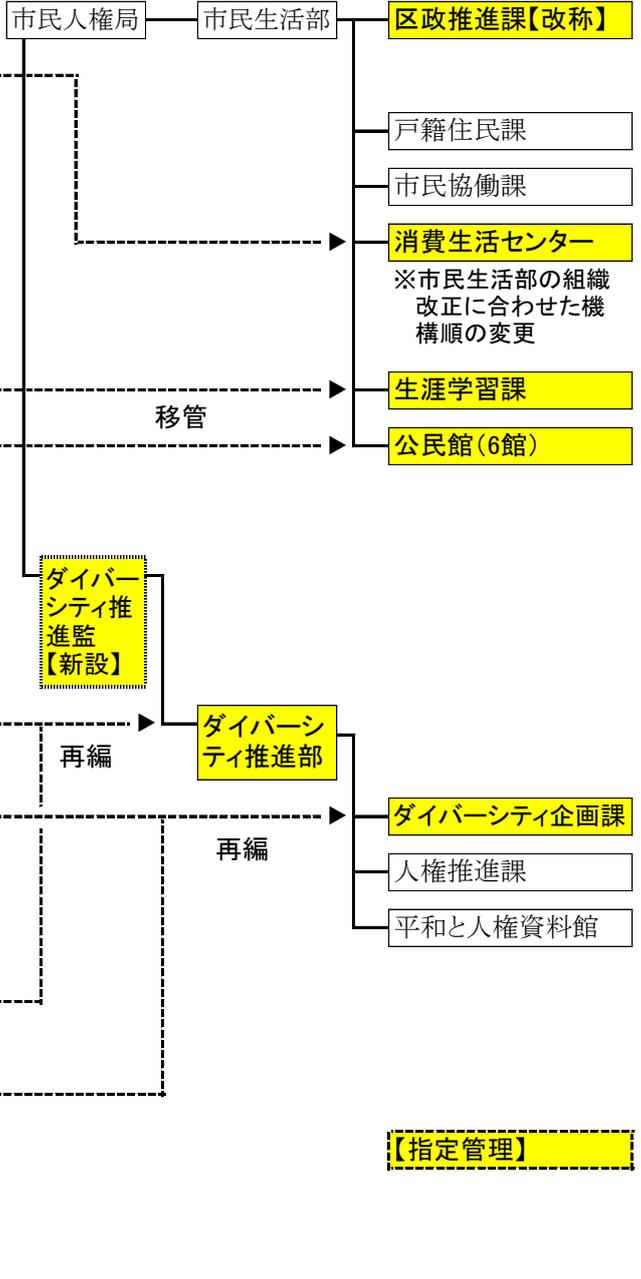
《 現 行 》

局相当組織 部相当組織 課相当組織



《 改正案 》

局相当組織 部相当組織 課相当組織

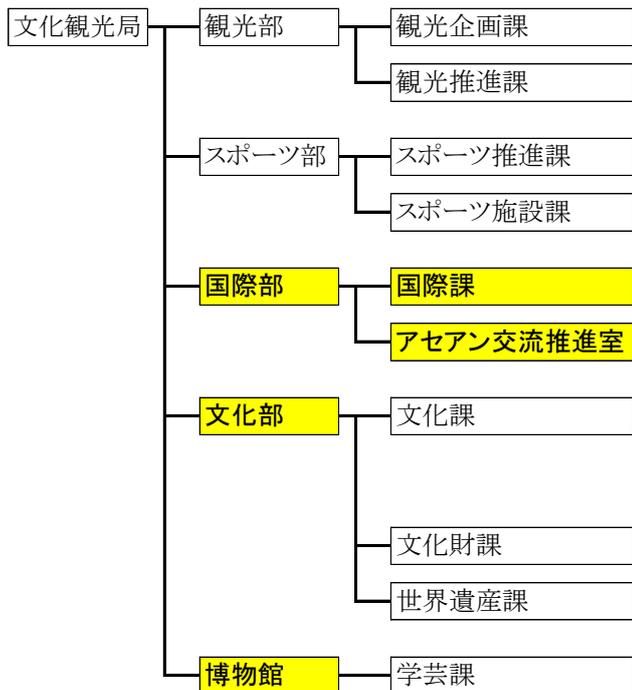


【指定管理】

(文化観光局)

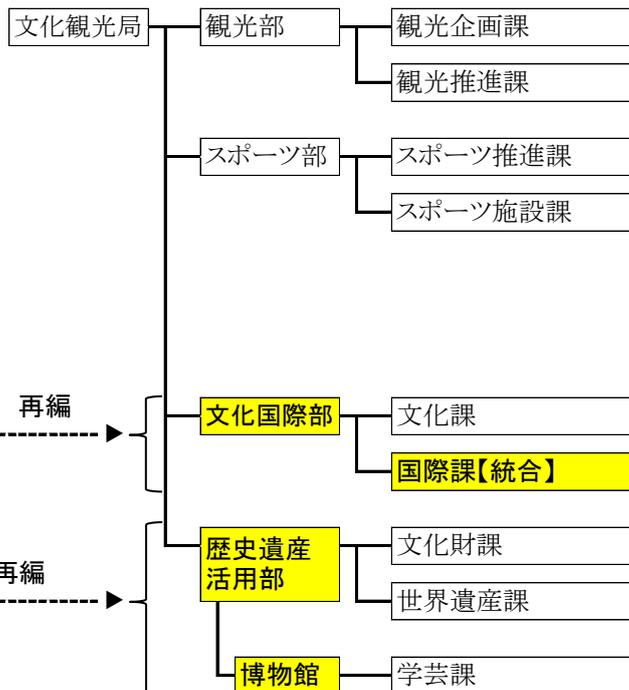
《 現 行 》

局相当組織 部相当組織 課相当組織



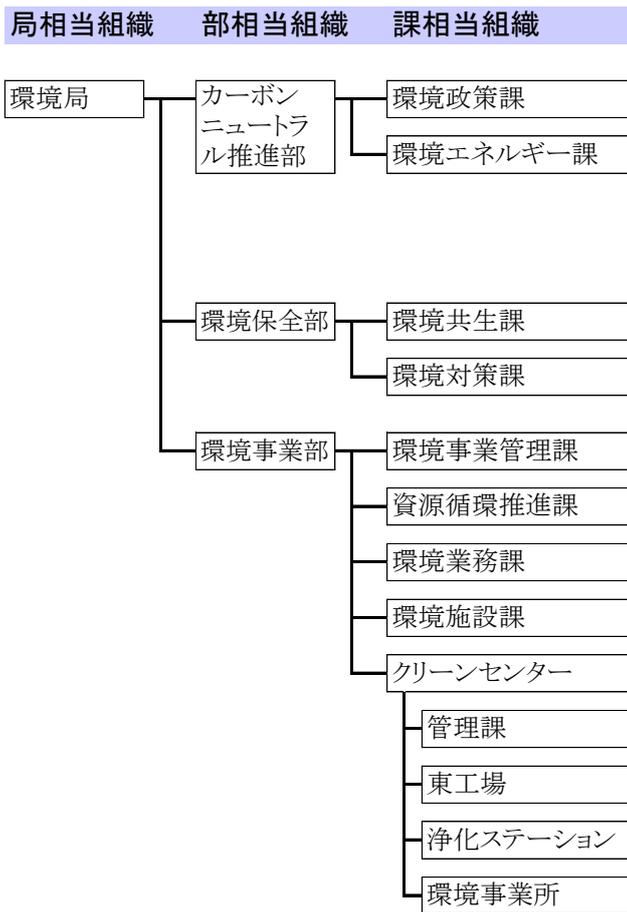
《 改正案 》

局相当組織 部相当組織 課相当組織

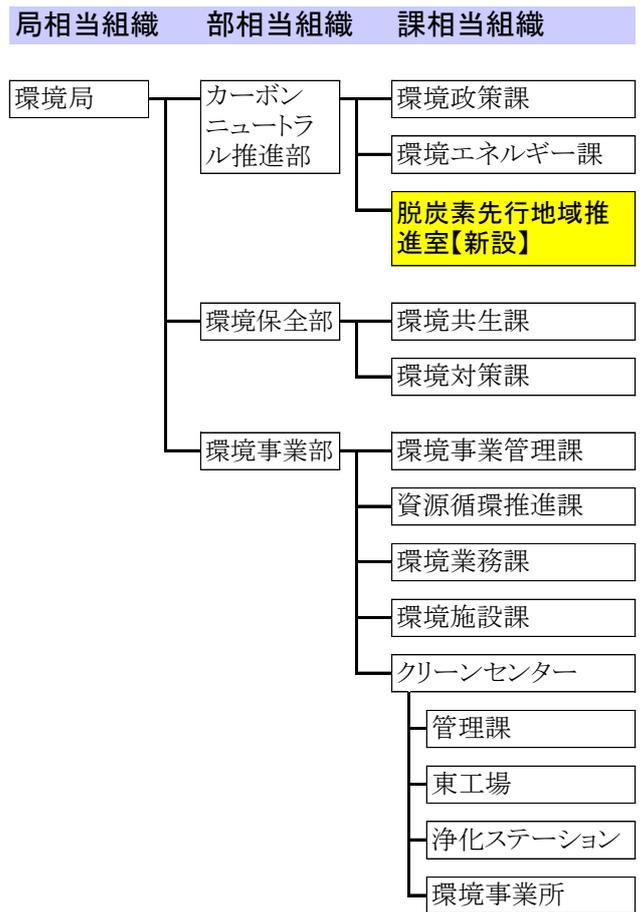


(環境局)

《 現 行 》

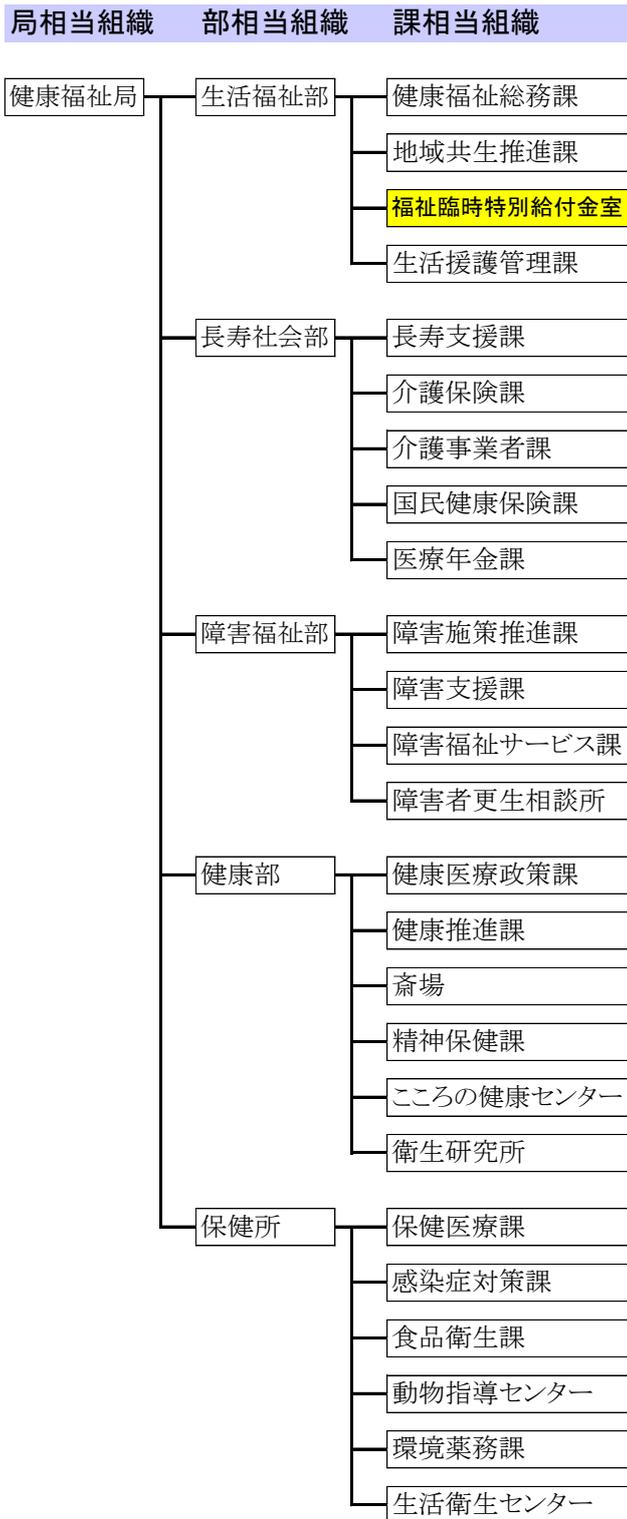


《 改正案 》

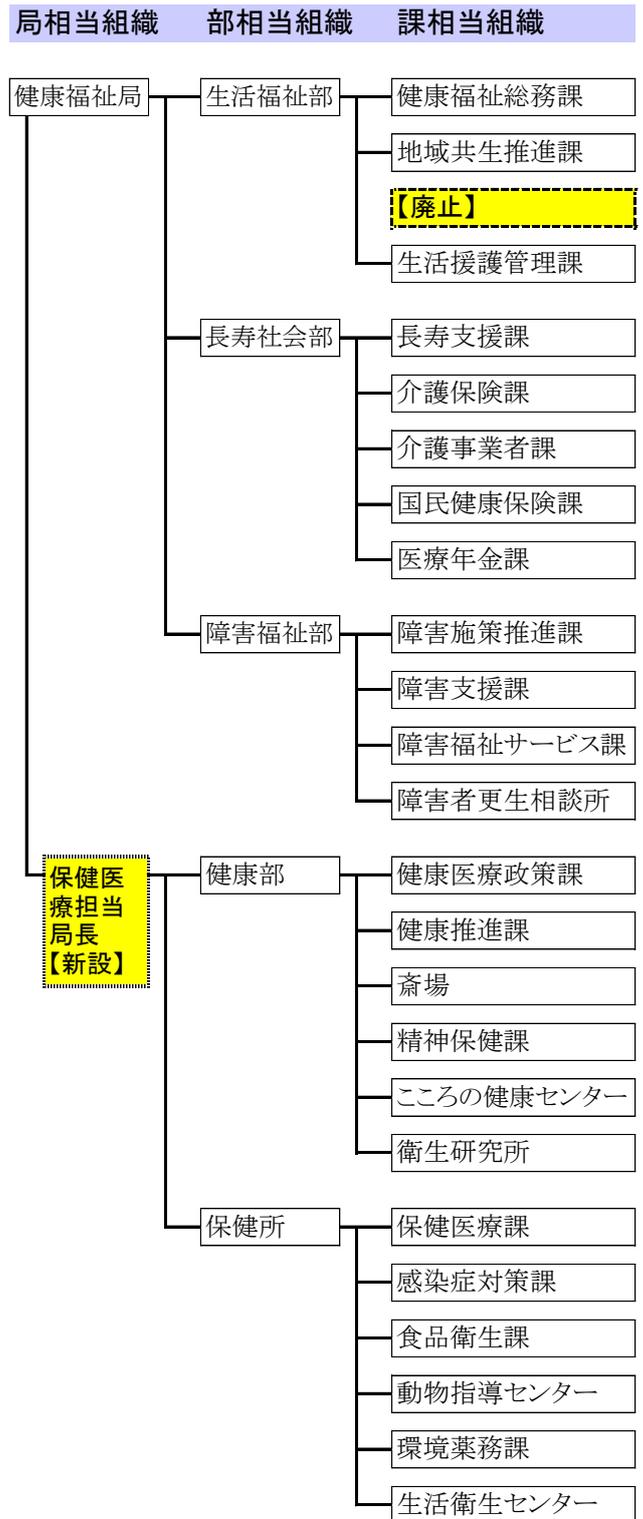


(健康福祉局)

《 現 行 》

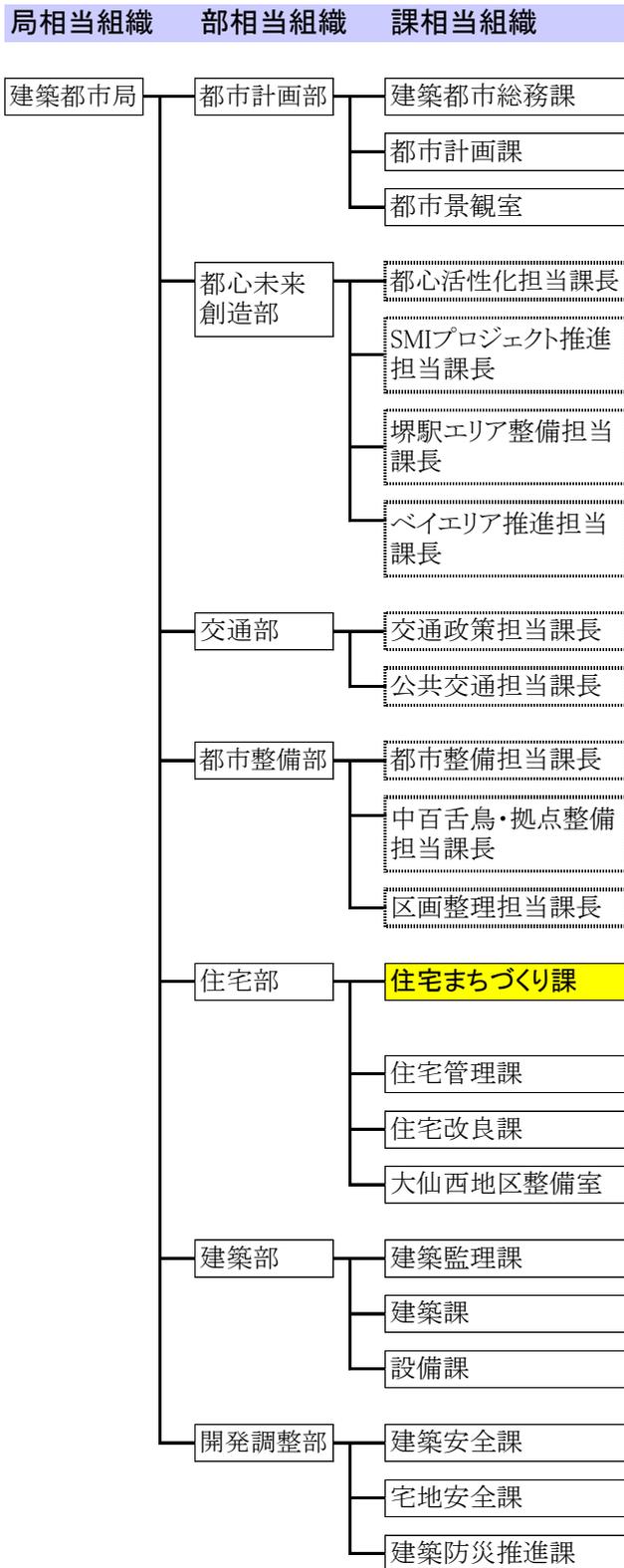


《 改正案 》

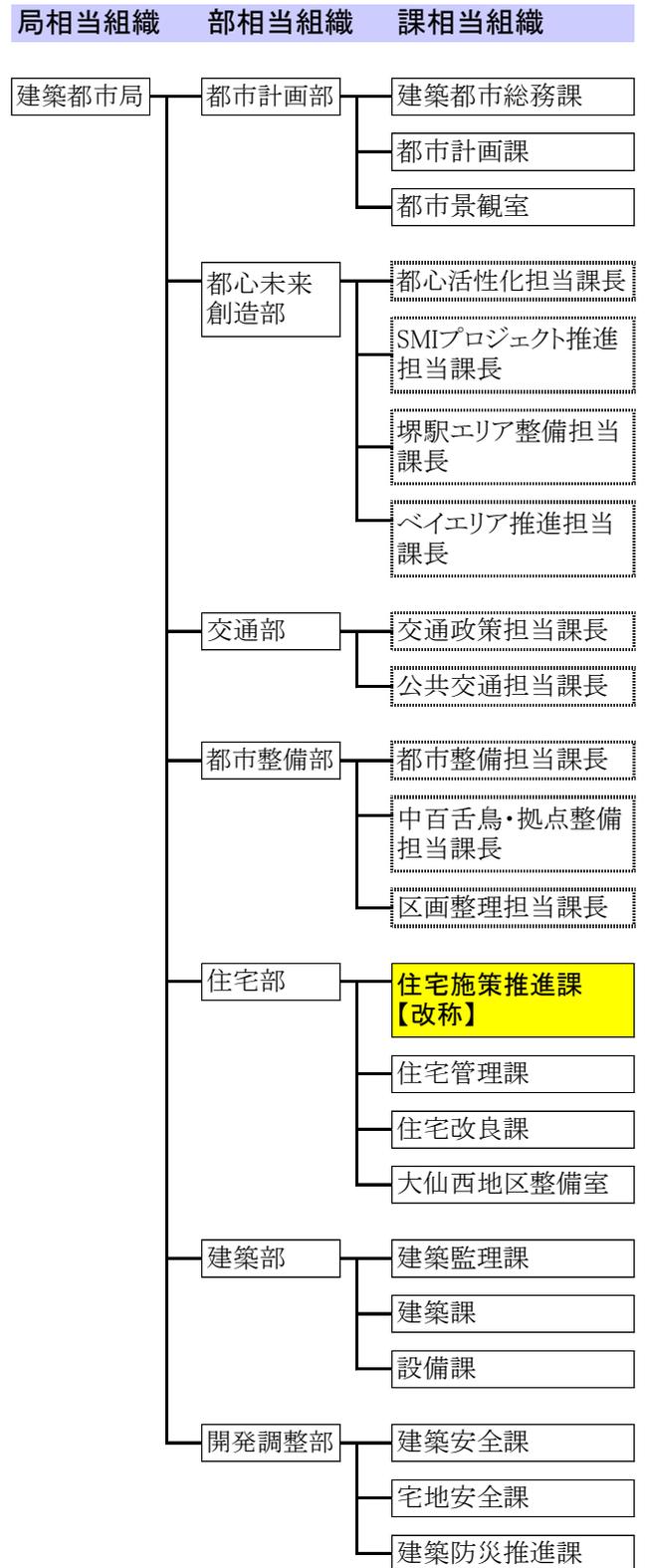


(建築都市局)

《 現 行 》



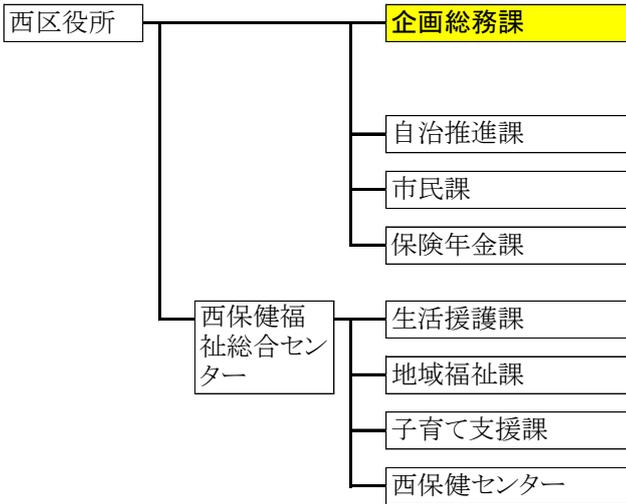
《 改正案 》



(西区役所)

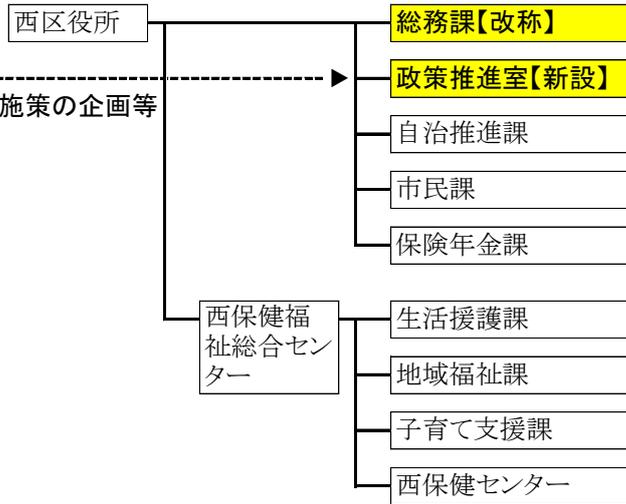
《 現 行 》

局相当組織 部相当組織 課相当組織



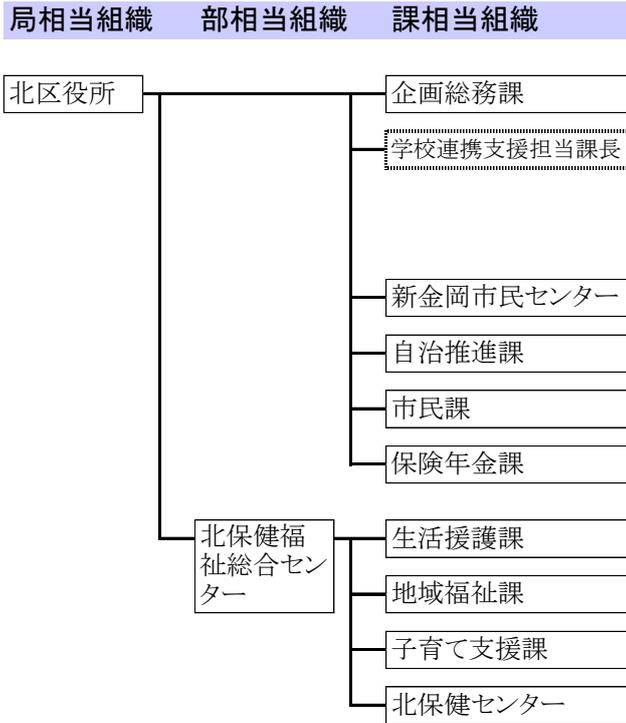
《 改正案 》

局相当組織 部相当組織 課相当組織

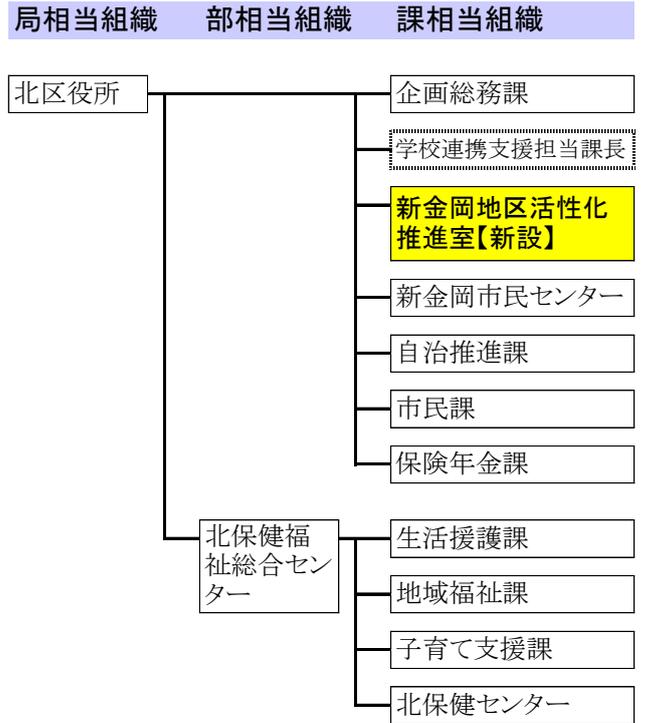


(北区役所)

《 現 行 》



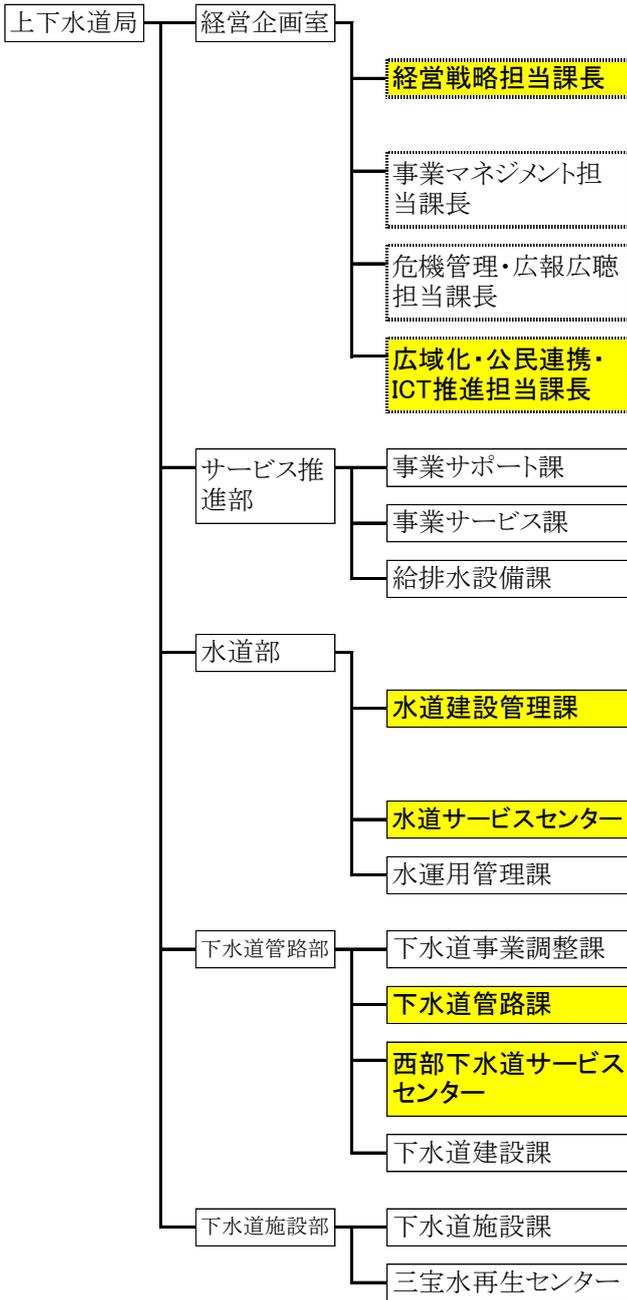
《 改正案 》



(上下水道局)

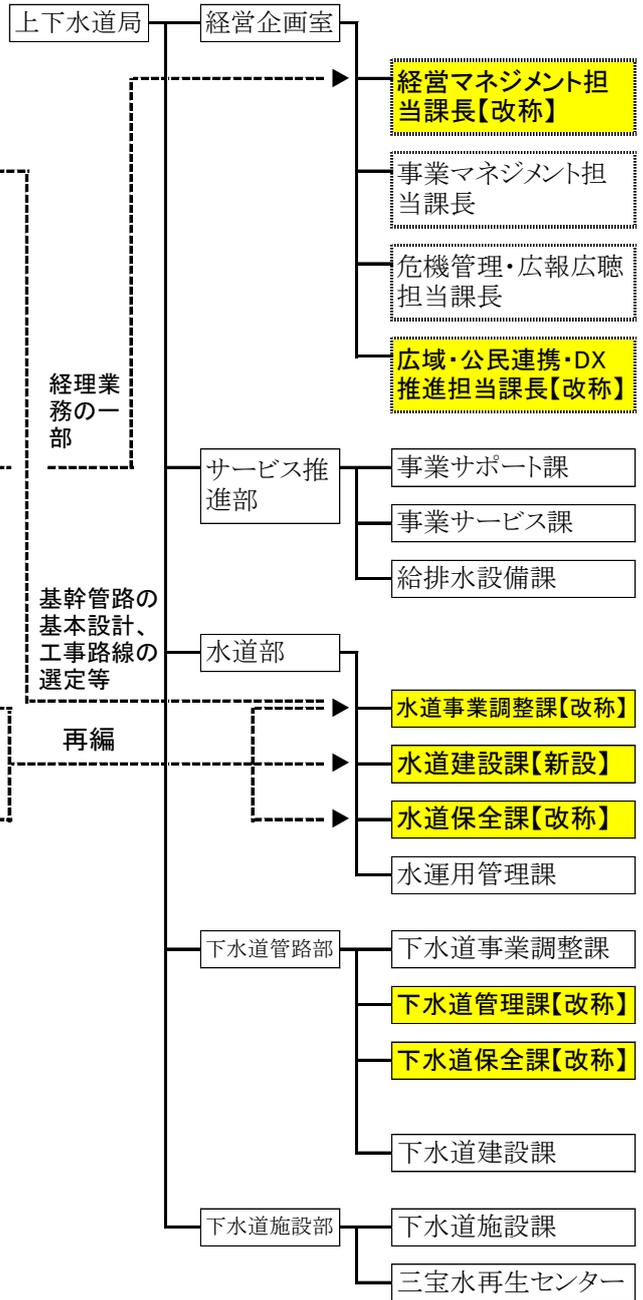
《 現 行 》

局相当組織 部相当組織 課相当組織



《 改正案 》

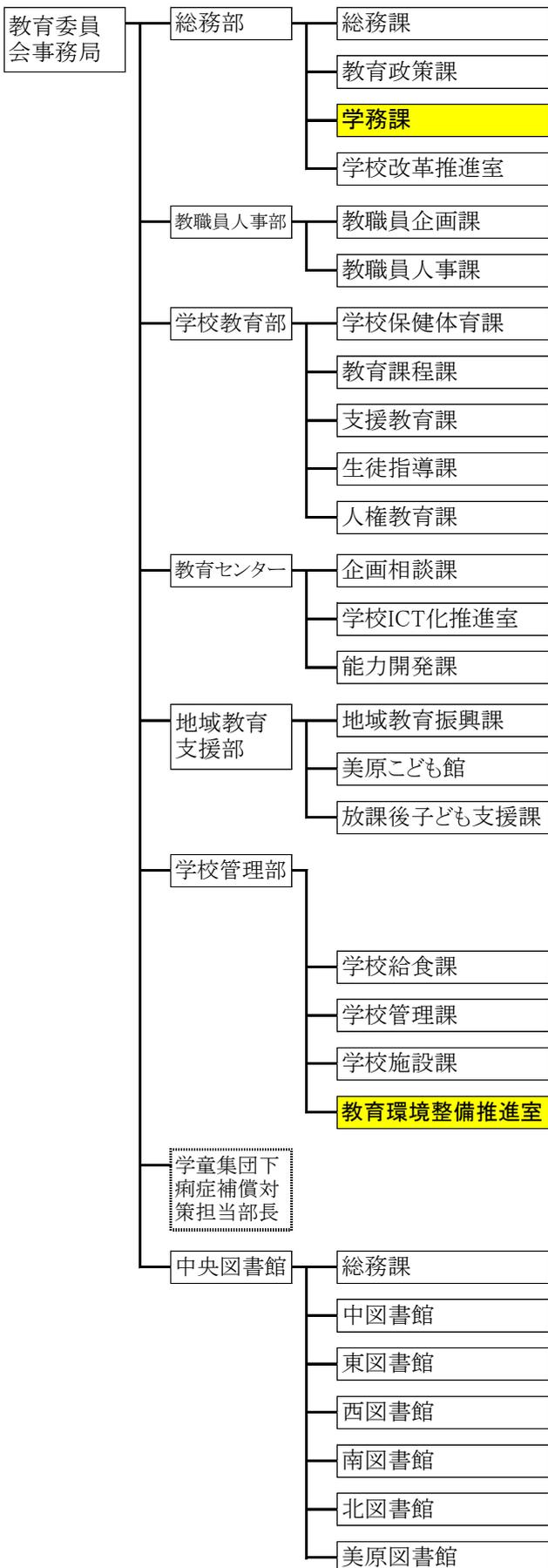
局相当組織 部相当組織 課相当組織



(教育委員会事務局)

《 現 行 》

局相当組織 部相当組織 課相当組織



《 改正案 》

局相当組織 部相当組織 課相当組織

